

2026年5月11日
No.2026-009

中東危機とインドのエネルギー安全保障戦略

～日本はエネルギー構造の転換に伴う商機に注目すべき～

調査部 主任研究員 熊谷 章太郎

《要点》

- ◆ 中東情勢が不安定化するなか、インドはエネルギー安全保障の確保を目指し、時間軸に応じた様々な取り組みを展開している。そのポイントは以下である。
- ◆ これまでの対応：国内供給の安定に向けた短期の対応策は、①輸入調達先の切り替えと多角化、②国内の重点分野への優先供給と輸出規制の厳格化、③代替燃料の利用促進、④補助金給付や減税を通じた価格抑制、に整理できる。これら一連の対応により、これまでのところ景気の深刻な悪化は回避できている。ただし、米国によるロシア・イラン産原油の輸入国に対する経済制裁の再開、価格抑制策に伴う財政状況の悪化、石炭や薪などの利用に伴う大気汚染の深刻化などを勘案すると、一部の対応策は先行き見直しを迫られる可能性には留意が必要である。
- ◆ 今後の対応：今後、インドはエネルギー自給率の引き上げに向けて、より持続可能性の高い取り組みに注力すると見込まれる。注目される分野としては、①原油と比べて自給率が高い天然ガスの利用拡大、②バイオマス由来の燃料や化学製品の生産・利用促進、③石油・ガスの利用効率改善、④輸送機器や生産機器の電化と再生可能エネルギーの導入拡大、⑤グリーン水素・アンモニアなどの次世代エネルギー技術の開発、などが挙げられる。
- ◆ 日本企業は、インドビジネスの拡大と世界のエネルギー供給の安定性向上という双方の観点から、構造転換に伴い市場拡大ペースが加速すると見込まれる分野への参入を前向きに検討すべきである。

本件に関するご照会は、調査部 熊谷 章太郎宛にお願いいたします。

Tel : 080-4293-6132 Mail : kumagai.shotaro@jri.co.jp

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

はじめに

中東情勢の緊迫化を受けたエネルギー供給不足とそれに伴う価格高騰が、様々な経路から世界経済に悪影響を及ぼしている。以下では、有望な事業展開先として各方面から高い関心を集めているインドのエネルギー供給安定に向けた対応を整理し、日本のインドビジネスへの含意を考察する。

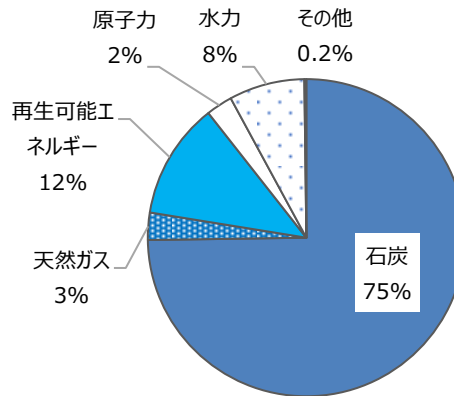
1. インドのエネルギー構造の特徴

はじめに、今般の中東危機のインド経済への影響を把握する際の出発点となる、インドのエネルギー構造を確認する。

インドの特徴としては、「一次エネルギー供給¹」の約6割と発電量の約8割を石炭が占めるなど、石炭への依存度が高いことを指摘できる（図表1・2）。

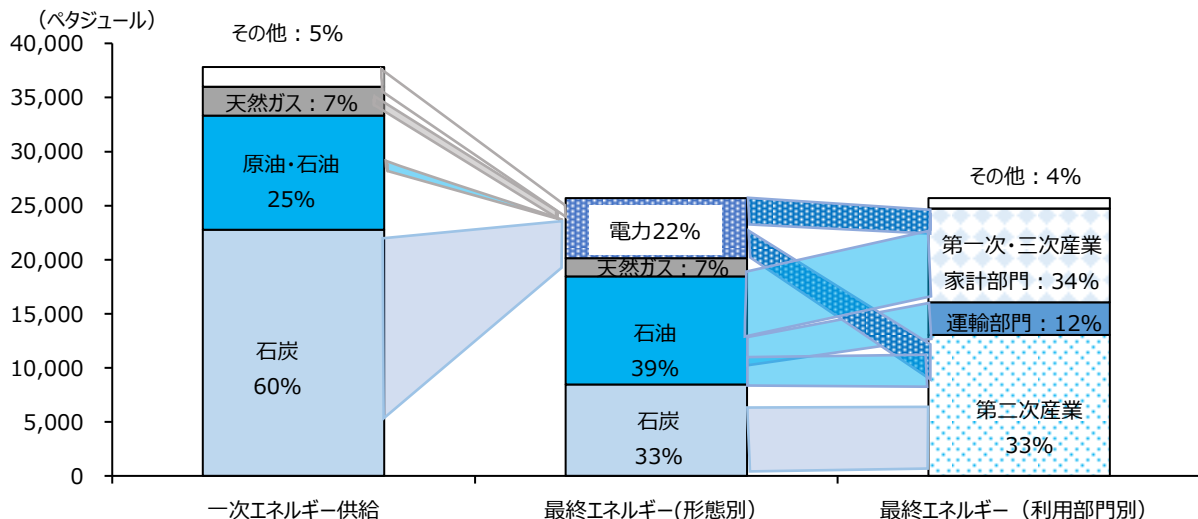
ただし、灰分の多い石炭を利用していることや²、老朽化した石炭火力発電所を継続使用していることを理由に石炭から電力へのエネルギー転換効率が低いことに加え、電力インフラの未整備を理由に送配電中に1割以上の電力が失われるなど、石炭の利用効率は他のエネルギー源よりも低い。その結果、「最終エネルギー（実際のエネルギー消費量）」については、

図表 2：インドの総発電量に占める各電源の割合
(2024年)



(資料) Energy Institute "2025 Energy Institute Statistical Review of World Energy" を基に日本総合研究

図表 1：インドの一次エネルギー供給と最終エネルギー消費（2023年度）



(資料) Ministry of Statistics and Programme Implementation "Energy Statistics India 2025"を基に日本総合研究所作成 (注) 棒グラフ間の線は発電と、最終消費エネルギー（石炭、石油・電力）の大まかなエネルギー供給・消費のフローを示したものである。

¹ 電力や製品などに転換される前の、自然界から直接供給されるエネルギー量。ただし、海外から輸入については、石油製品など加工されたエネルギー形態も含む。

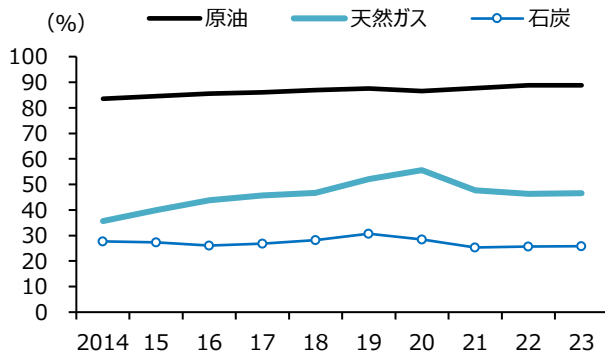
² インド国内で採掘される石炭は、諸外国が石炭火力発電で用いる一般炭よりも灰分が高い（エネルギー・金属鉱物資源機構 [2025]）。そのため、発電時に生じる大量の灰によりボイラー内部が損傷を受けやすく、ボイラー内部の熱伝導率の低下や不純物の処理のための自家消費電力の増加により、最終的に消費される電力量が減少することになる。

石油製品の割合が約4割と重要な役割を果たしている。

また、資源ごとに輸入依存度が大きく異なることもインドの特徴である。石炭については約7割を国内で調達可能である一方³、原油は約9割、天然ガスは約5割を輸入に依存している（図表3）。

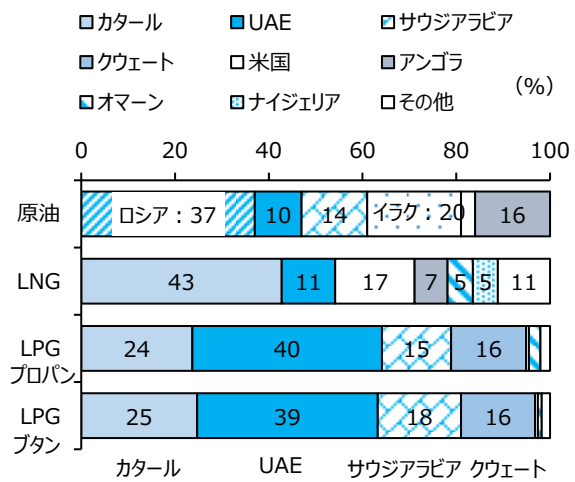
さらに、輸入先も品目によって異なる。原油については割安なロシア産への輸入切り替えに伴い近年中東諸国の輸入割合が低下している（図表4）。一方で、成分の違いなどを理由に⁴ロシア産への切り替えが進まなかったLNG（液化天然ガス）やLPG（液化石油ガス）は今も中東に大きく依存している。したがって、原油から精製されるディーゼル燃料（軽油）やガソリンよりも、中東諸国への輸入依存度が高い調理用ガスや、ガスから抽出されるアンモニウムを原材料とする化学肥料において深刻な供給不足が懸念されている（図表5・6）。

図表3：インドの各資源の輸入依存度



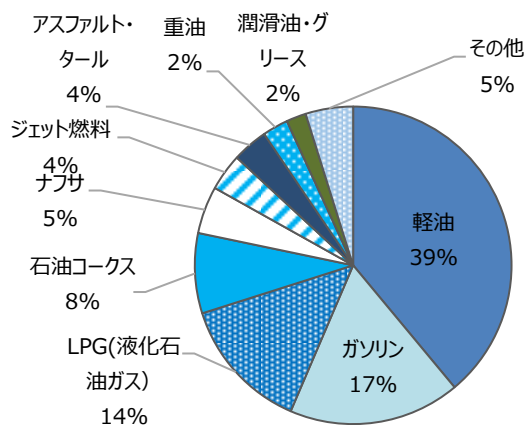
(資料) Ministry of Statistics and Programme Implementation "Energy Statistics India 2025"を基に日本総合研究所作成

図表4：インドの原油とガスの国別輸入割合
(金額ベース、2024年)



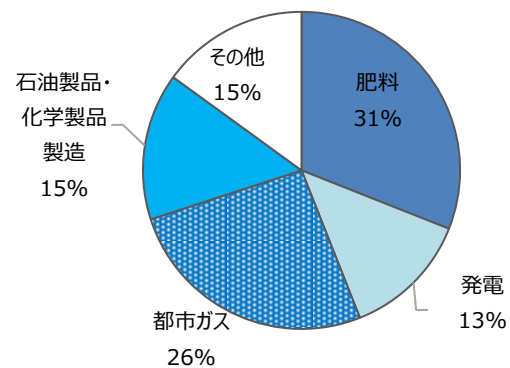
(資料)United Nationsを基に日本総合研究所作成

図表5：インドの製品別石油製品の生産割合
(2025年度)



(資料) Petroleum Planning & Analysis Cell を基に日本総合研究所作成

図表6：インドの分野別の天然ガスの使用量
(2025年4月～2026年1月)



(資料) Petroleum Planning & Analysis Cell "Industry Consumption Report Pol & NG"を基に日本総合研究所作成

³ インドは豊富な石炭資源を有しているが、国内で採掘可能な石炭の品質が低いため、高炉法による鉄鋼生産で用いられる高品質の原料炭を輸入するとともに、灰分含有量の調整のための一般炭を輸入している。

⁴ 中東産のLPGはプロパンとブタンの割合がインドで一般的に用いられるガスシリンダーの割合に近い一方、ロシア産のLPGはプロパンの割合が高いため、ロシア産への切り替えを進める場合は別途ブタンを調達し成分を調整するコストが発生する。



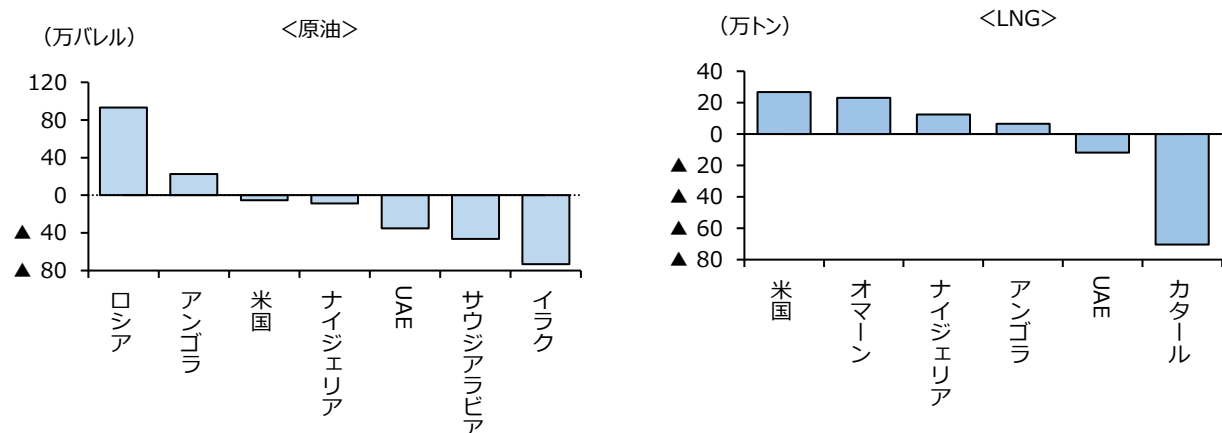
2. 中東危機へのインドの短期的な対応

次に、中東危機へのインドの対応を概観する。エネルギー供給の安定化に向けたインドの短期的な対応は、主に以下の4つの施策に整理できる。

第1に、輸入調達先の切り替えと多角化である。原油については、2026年3月中旬に米国が経済制裁の対象としているロシア産原油の輸入を一時的に容認したことを受けて⁵、割安感を増すロシア産原油の輸入を急増した（図表7・8）。併せて、アフリカ諸国からの輸入を拡大するとともにイランからの原油輸入を7年ぶりに再開するなど、調達先の分散を加速させている。4月以降の貿易統計では、ロシア以外の国・地域からの輸入が大きく増加すると見込まれる。

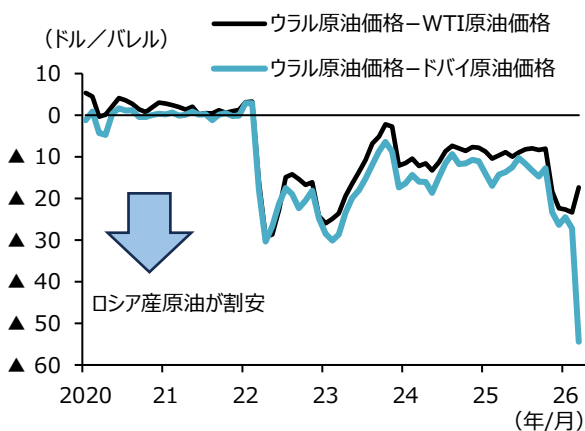
中東諸国への依存度が高いLNGとLPGについても、北米、アフリカ諸国、ロシアなどからの代替調達を進めるとともに、国内生産を拡大することで供給不足リスクの軽減を図っている（図表9）。

図表7：インドの原油とLNG(液化天然ガス)の輸入量の変化
(2026年2月→3月)



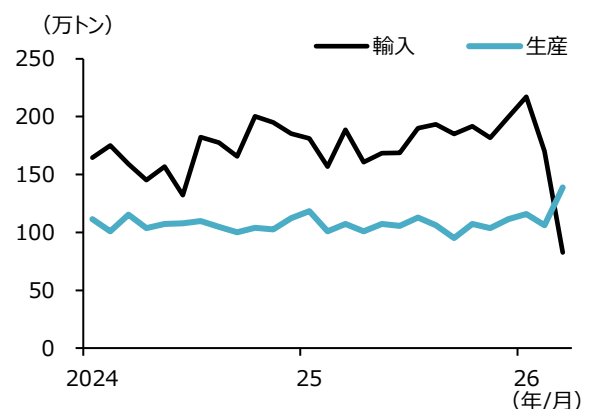
(資料) Times of India "India's Russian oil buys jump 90\$ in March"を基に日本総合研究所作成

図表8：米国産/中東産原油と比べた
ロシア産原油の割安感



(資料) OPECを基に日本総合研究所作成

図表9：インドのLPG（液化天然ガス）の
輸入量と生産量



(資料) Petroleum Planning & Analysis Cell を基に日本総合研究所作成

⁵ インドのロシアとの原油取引については熊谷[2025]を参照。

第2に、国内供給の安定に向けた輸出規制の厳格化である。2026年3月以降、インド政府は国内のエネルギー供給安定に向けて様々な施策を講じている。その中には政府が指定する重点分野に一定の供給を確保することを義務付ける規制や輸出税の導入といった、直接・間接的に輸出を制約するものが多く含まれる（図表10）。

特に注目を集めたディーゼル燃料に対する輸出税を見ると、政府は3月下旬に1リットル当たり21.5ルピーの輸出税を導入し、4月に同55.5ルピーに引き上げた。インドは原油の9割を輸入しているが、同時に石油製品の輸出国としての側面を持つ。そのため、今般の措置はASEAN諸国やオーストラリア、アフリカ諸国などのエネルギー供給体制に対して悪影響を及ぼしている。

図表10：インドの国内エネルギーや化学製品の供給安定に向けた取り組み

日時	主な対象	制度変更の概要
3月8日	LPG	プロパン、ブタン、プロピレンなどを含むLPG（液化石油ガス）の生産量を最大化し、全生産量を家庭用調理ガスとしてOMC（石油販売会社）に販売すること指示
3月9日	LNG、CNG、LPG	LNGの供給部門を重要度に応じて4つに区分し、区分ごとの供給規制を導入 例：家庭用のLNG（液化天然ガス）、輸送用機械用CNG（圧縮天然ガス）、LPGについては、過去6か月の平均消費量の100%を満たす供給を維持。肥料工場向けのLNGについては、過去6か月間の平均消費量の70%を満たす供給を維持
3月12日	原油	IEA（国際エネルギー機関）による合計4億バレルの備蓄協調輸出を歓迎（これを受けてインドも備蓄の放出を開始したと見られるが、開始日は不明）
3月13日	LPG	LPG供給不足に対応するため、石炭、灯油、RDF（廃棄物固形燃料）ペレットの利用規制を一ヶ月間緩和（4月15日に緩和期間を1か月延長することを決定）
3月18日	石油・ガス製品全般	石油・ガスの製油所、小売企業、輸入業者など、石油・ガスのサプライチェーンに関わる全ての企業に対して、輸出入や在庫のデータをPPAC（石油計画・分析局）に報告することを義務付け
		国内供給を確保するために硝酸アンモニウムの輸出を禁止
3月24日	LNG、LPG	LPGの供給不足を解消するため、都市ガスの供給インフラが整備されている地域で都市ガスへの切り替えを行わない消費者に対するLPGの供給停止を義務付け
3月26日	ディーゼル燃料、航空燃料	国内供給を優先するため、ディーゼル燃料については21.5ルピー/リットル、航空燃料については29.5ルピー/リットルの輸出税を導入
3月27日	ガソリン、ディーゼル燃料	ガソリン輸出量の50%、ディーゼル燃料輸出量の30%を国内で売ることが義務付け（同措置はロシアのウクライナへの軍事侵攻後に導入された後、2024年12月に撤回）
3月27日	ガソリン、ディーゼル燃料	ガソリン、ディーゼル燃料の物品税をともに10ルピー/リットル引き下げ
3月31日	LPG、LNG	家計のLPGからLNGの利用転換促進のための優遇措置「National PNG Drive 2.0」の期限を3月末から6月末に延長
3月下旬頃	原油、LPG	米国がイラン産の原油や精製品に対する経済制裁を一時的に緩和したことを受けて、約7年振りにイランから原油やLPGを輸入
4月1日	ガソリン	E20（エタノール含有量20%のガソリン）の販売を義務付け（特定の地域や例外的な状況については、同規制を短期間免除）
	電力	石炭価格の高騰に伴う収益性の悪化を受けて一部の石炭火力発電所が稼働を停止することを回避するために、電気法第11条に基づいて輸入石炭を用いる火力発電所に対して稼働率を最大にすることを指示
	ナフサなどの石油化学製品	資源価格高騰に伴う国内産業への悪影響を緩和するため、ナフサや化学原材料の輸入関税を6月末まで免除
4月11日	ディーゼル燃料、航空燃料	輸出税をディーゼル燃料については55.5ルピー/リットル、航空燃料については42ルピー/リットルに引き上げ

（資料）各種報道を基に日本総合研究所作成（注）青シャドウは輸出抑制につながる措置。

第3に、代替燃料の利用促進である。以下、とりわけ政府が注力している家計向けのガスの代替について見る。

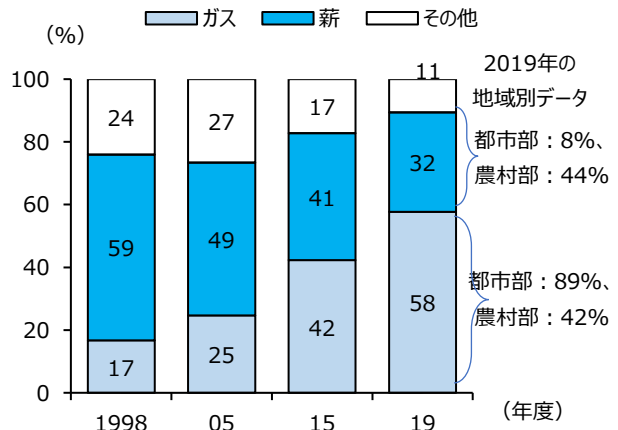
まず、家計にとってのガスの重要性を確認する。インドでは大気汚染問題の解決に向けて、2000～2010年代にかけて薪や石炭からガスへの移行を進めた結果、ガスが調理用の主要なエネルギー源となった(図表11)。農村部では依然として薪も重要な役割を果たしているが、都市部では約9割がガスを利用している。

家庭用ガスには大別すると、LPGといわゆる「都市ガス」であるPNG(パイプライン天然ガス)の2種類が存在する(図表12)。しかし、都市ガス網の整備が途上にあるため、現状では中東諸国への輸入依存度の高いLPGが供給の大半を占めている(図表13)。

政府は、LPGと比べて中東諸国への輸入依存度の低い都市ガスへの切り替えを進めるために、①都市ガス網の整備に必要な行政手続きの簡素化⁶、②登録手数料免除など、LPGからの切り替え時費用の補助、③ガス網整備済み地域へのLPG配送の停止、などの措置を相次いで打ち出した。

ただし、ガス網の整備には相応の時間が必要である。そのため、当面の供給不足に対応するため、石炭、灯油、RDP(廃棄物固形燃料)ペレットなどの利用規制を一時的に緩和するとともに、調理器具の電化を家計に促している。

図表 11 : インドの調理器具のエネルギー源の構造



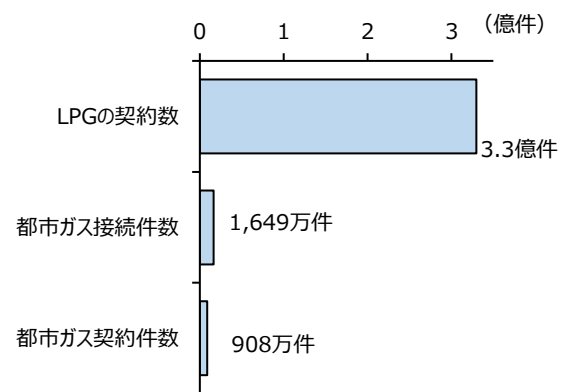
(資料) Ministry of Health & Family Welfare "National Family Health Survey"を基に日本総合研究所作成

図表 12 : LPG と都市ガスの比較

	LPG (液化石油ガス)	都市ガス PNG(パイプライン天然ガス)
主成分	プロパン、ブタン	メタン
主な調達先	中東諸国 (カタール、UAE、サウジアラビア、クウェート)	約5割がインド国内、残りは中東諸国、米国、アフリカ諸国から輸入
供給方法	ガスボンベ	ガスパイプライン (メタンガスの液化は極低温で高圧が必要になるため、ガスボンベでの配送は困難)
設置可能場所	全国	ガスパイプラインがある地域に限定
供給コスト	初期設備コストは低いが、毎回の配送コストなどが掛かるため単価は高い	ガスパイプラインの整備コストは高いが、単価はLPGよりも低い

(資料) 日本総合研究所作成

図表 13 : インドのLPG と都市ガスの契約数 (2026年2月)



(資料) Petroleum Planning & Analysis Cell, Petroleum and Natural Gas Regulatory Boardを基に日本総合研究所作成

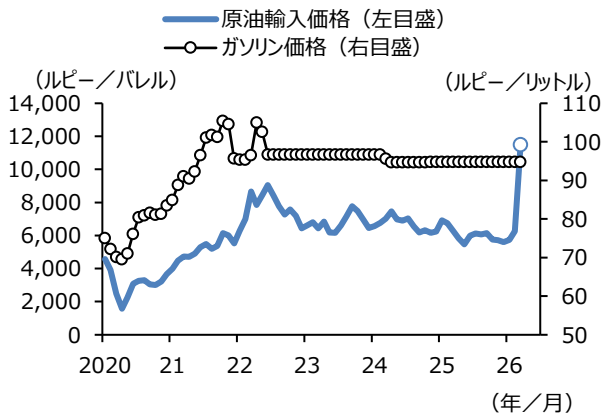
(注) LPGから都市ガスへの切り替え時には配管工事や調理コンロの交換などに伴う諸費用が発生するため、インドでは都市ガス網が整備されている地域でも少なからぬ世帯が引き続きLPGを利用している。

⁶ Accelerated Approval Framework for CGD (City Gas Distribution) という枠組みの中で実施された。

第4に、補助金給付や減税などを通じた価格安定である。ガソリンやディーゼル燃料の物品税の引き下げ⁷に加え、価格据え置きに伴う国営石油販売企業の損失補填策⁸などが講じられたため、ガソリン価格は横ばいで推移している（図表14）。一般家庭用のLPG価格については足元で約1割引き上げられたものの、国際価格と比べると緩やかな上昇率に抑えられている（図表15）。

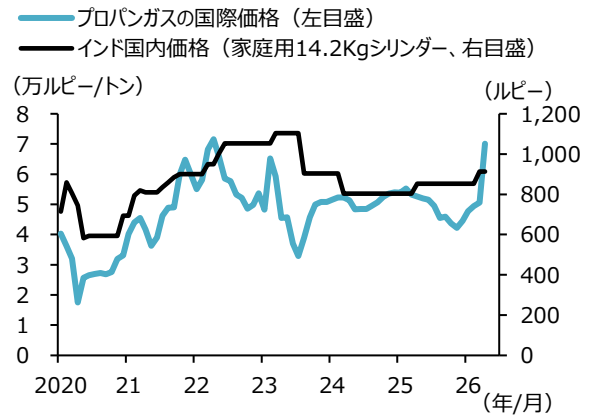
一連の対応が功を奏したこともあり、これまでのところインド経済の大幅悪化は回避されている。PMI（購買担当者景気指数）は足元で低下傾向にあるものの、引き続き景気判断の分岐点である50ポイントを上回っている（図表16）。国際機関やインド準備銀行も当面インフレ率は物価目標内に収まり（図表17）、今後も底堅い経済成長が続くと予測している⁹。

図表14：インドの原油輸入価格とニューデリーのガソリン小売価格



（資料）Indian Oil Corporation, Ministry of Petroleum and Natural Gas, CEICを基に日本総合研究所作成

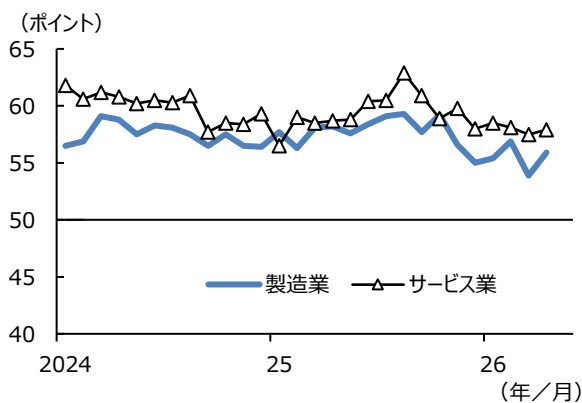
図表15：プロパンガスの国際価格とインドの家庭用LPGシリンダーの小売価格



（資料）Indian Oil, 3MCO, Reserve Bank of India を基に日本総合研究所作成

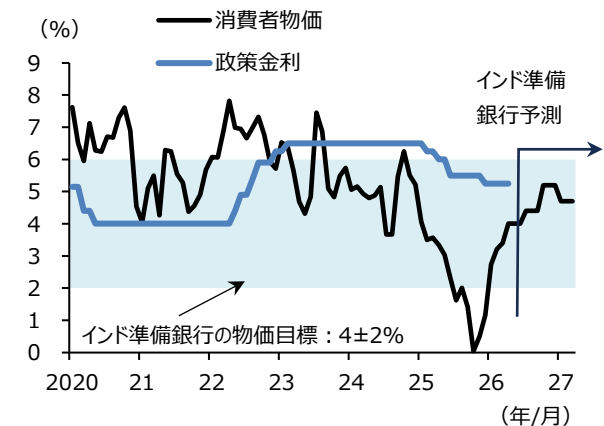
（注）国際価格はサウジアラムコCPのプロパン価格。

図表16：インドのPMI（購買担当者景気指数）



（資料）S&P Globalを基に日本総合研究所作成

図表17：インドの消費者物価（前年比）



（資料）Reserve Bank of Indiaを基に日本総合研究所作成

⁷ インドでは 2017 年に様々な間接税が GST (Goods and Services Tax、財・サービス税) に統合されたが、燃料については現在も旧法に基づく物品税や付加価値税などが課せられている。

⁸ 2025 年 8 月、政府は(Press Information Bureau 2025 年 8 月 8 日 “Cabinet approves Rs 30,000 crore as compensation to Public Sector Oil Marketing Companies for losses in Domestic LPG”

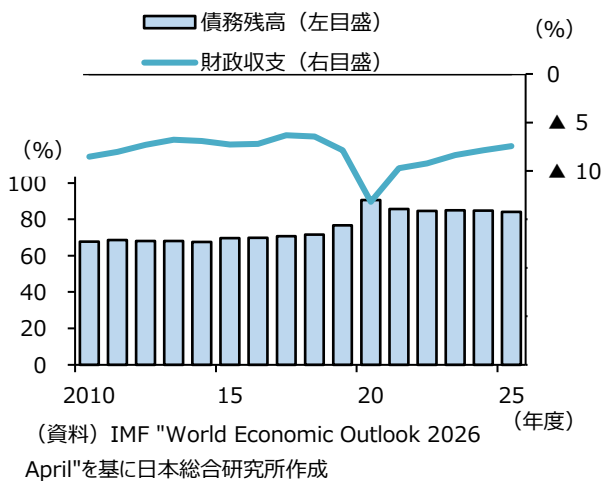
⁹ 細井[2026]は、石油・ガス価格が中東危機が起こる前の 2 倍で推移する場合、インドの実質 GDP 成長率の鈍化幅が約 1%ポイントになると分析している。

ただし、以下を勘案すると、今後、上述した対応策の一部は見直しを迫られる可能性がある。

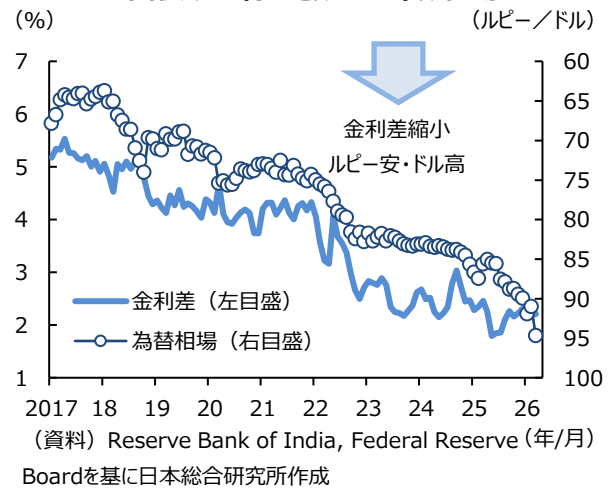
このきっかけとしては、まず、米国によるロシア・イラン産原油を輸入する国への経済制裁の再開を挙げられる。また、インドの一般政府の財政赤字と債務残高の対名目GDP比はそれぞれ7%台と80%台に達しており、財政再建がインドの喫緊の課題となっている（図表18）。一方で、ルピー安に伴う資源の輸入価格の上昇圧力が強まっていることを踏まえると（図表19）、対GDP比で数%もの財政負担をもたらす石油・ガスの価格抑制策の持続可能性は限られる¹⁰（図表20）。

さらに、インドの石油製品の輸出規制は、自国の精製能力不足などを理由にインドからの輸入に依存せざるを得ない各国との関係を悪化させるリスクを孕んでいる（図表21）。ASEAN諸国、アフリカ諸国、南アジア諸国への輸出規制は、「グローバルサウス」のリーダーになるというインドの外交目標の実現を困難にする。加えて、家計による石炭や薪の利用拡大も、それに伴い深刻な大気汚染が頻発する事態になれば、政府は利用規制緩和の再考を迫られることになる。

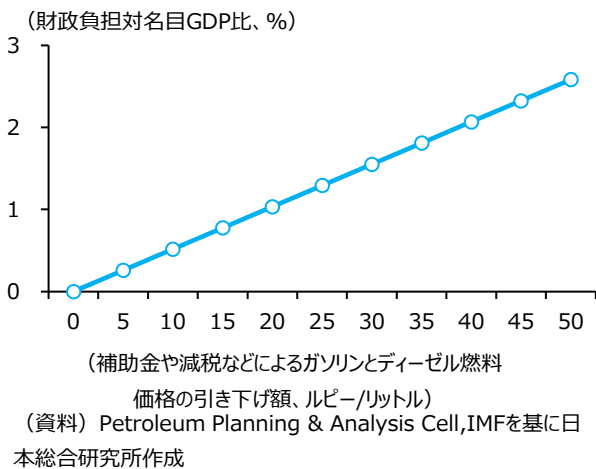
図表 18：インドの一般政府の財政赤字と債務残高（対名目GDP比）



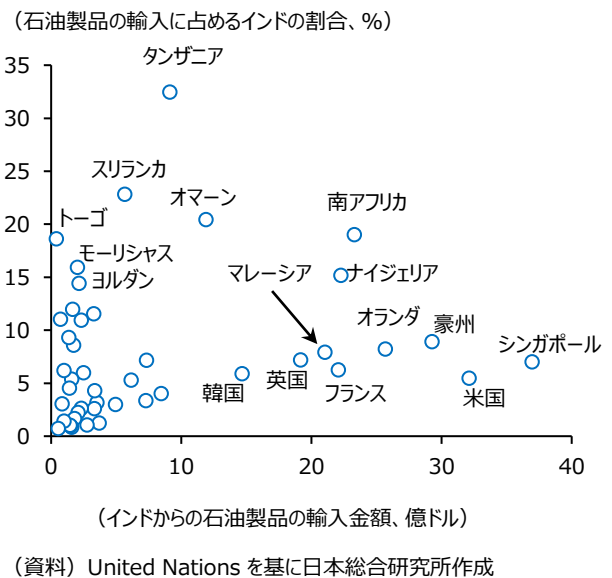
図表 19：インドと米国の2年物国債の金利差とルピー・ドル相場



図表 20：補助金や減税などにより燃料価格を引き下げる場合のインドの財政負担



図表 21：各国のインドからの石油製品の輸入額と輸入割合（2024年）



¹⁰ インドの燃料価格抑制の財政コストについては、Gupta and Tiwary[2026]を参照。



3. インドの中長期的な対応

今般の中東危機の影響と応急処置的な対応策の限界を踏まえ、今後、インド政府はエネルギー安全保障の確保と脱炭素の両立を目指し、エネルギー構造の転換により注力するだろう。こうしたなか、インドでの事業拡大を検討する日本企業が注目すべき動向として、以下の5点を指摘したい。

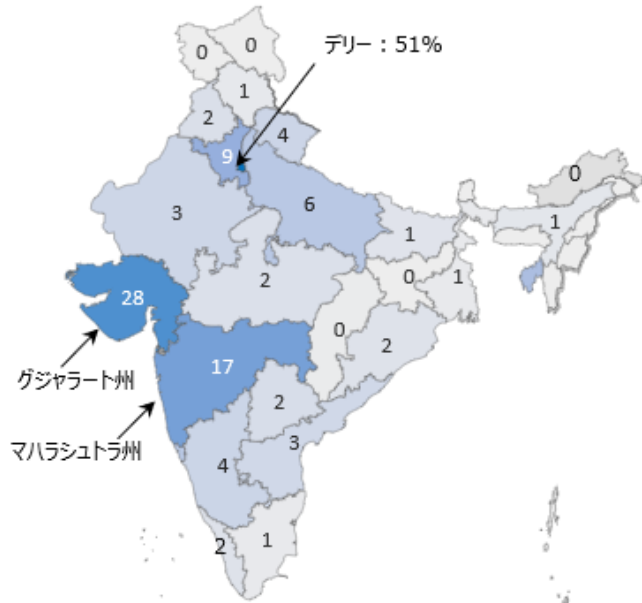
第1に、原油と比較して自給率が高い天然ガスの利用拡大である。現在、天然ガスは一次供給エネルギーの7%を占めるに過ぎないが、政府は同比率を2030年に15%に引き上げる目標を掲げている。

LPGから都市ガスへ切り替えは短期の対応策といった側面があるも、都市ガスの普及率（世帯数に対する接続数¹¹）は多くの州で一桁台前半にとどまっており（図表

22）、ガス網の整備には10年以上の時間が必要になる。インドは2034年までに接続数を現在の約8倍に増加させる方針を示しているが（図表23）、世帯数や諸外国の都市ガスの普及率を踏まえると、その後も中長期的に拡大する公算が大きい。都市ガス網は水素の供給にも転用可能であることから、世界的な化石燃料からの脱却という潮流に左右されることなく、ガス網の整備は継続的に推進されると予想される。

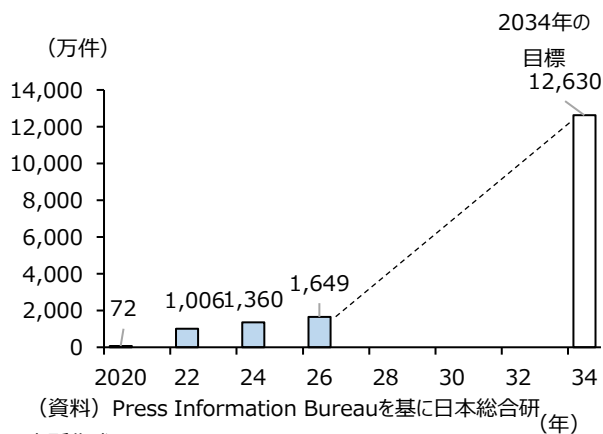
大阪ガスや静岡ガスがインドの都市ガス事業に参入するなどの動きが見られるが（図表24）、こうした動きは今後一段と活発化していくだろう。

図表 22 : インドの都市ガスの普及率（2026年2月）



（資料）Petroleum Planning & Analysis Cell, Ministry of Statistics and Programme Implementationを基に日本総合研究所作成（注）2026年2月の都市ガスの接続数÷2023年度の世帯数。

図表 23 : インドの都市ガスの接続数



（資料）Press Information Bureauを基に日本総合研究所作成

（注）当初の政府目標は2030年までに1億2330万件だったがガス事業の入札状況などを踏まえて見直しが行われた。

図表 24 : インドのLNG 関連ビジネスへの日本企業の参入企業事例

企業名	インドにおける近年の事業動向
大阪ガス	2021年、JOIN(海外交通・都市開発事業支援機構)とともに、アジア各国でLNG関連事業を展開するAG&Pへの出資を通じてインドの都市ガス事業に参入
静岡ガス	2021年、インドで天然ガス供給事業を展開するIRM Energyへ出資し、2022年からCNG(自動車用圧縮天然ガス)や都市ガスの供給事業に参入
商船三井	2026年1月、国営ガス会社GAILとLNG船の長期用船契約を締結
JERA	2024年にインドの事業拠点(JERA Energy India)を開設、2025年に発電会社Torrent PowerとLNG販売契約を締結

（資料）各社ウェブサイト、各種報道を基に日本総合研究所作成

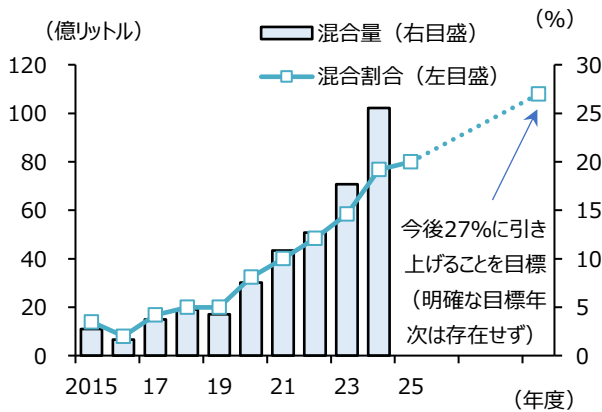
¹¹ 接続数は都市ガスが供給される事業所や世帯数。例えば、100世帯が居住する集合住宅に都市ガスが接続される場合、接続数は100とカウントされる。

第2に、バイオマス由来の燃料や化学製品の生産・利用促進である。燃料分野では、2010年代半ばからガソリンのバイオエタノールの混合が促進されており（図表25）、混合率は2025年に20%に達した¹²。政府は、各種輸送用燃料への混合割合を一段と引き上げ、原油輸入量の抑制とともに、サトウキビやトウモロコシを栽培する農家の所得を改善する方針である（図表26）。

また、家畜の糞尿や農作物の残渣などから生成されるCBG（圧縮バイオガス）の普及も大きな注目を集めている。CBGは現在の天然ガスの使用量を上回る生産ポテンシャルを秘めた資源である（図表27）。政府は2025年度に自動車用のCNG（圧縮天然ガス）や都市ガスへのCBGへの混合を義務化し、混合割合を段階的に引き上げることを計画している（図表28）。

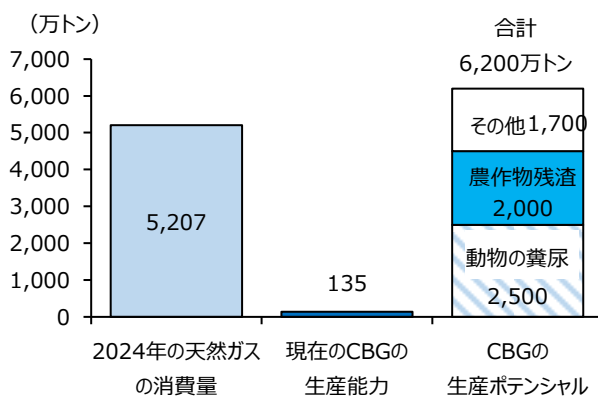
同分野ではインドの自動車最大手であるマルチ・スズキや日本の総合商社による参入が注目を集めている。今後、市場規模の拡大に伴い、周辺産業を含め多様な企業による参入が一段と活発化していくと予想される。

図表 25：インドのガソリンへのバイオエタノールの混合量／混合割合



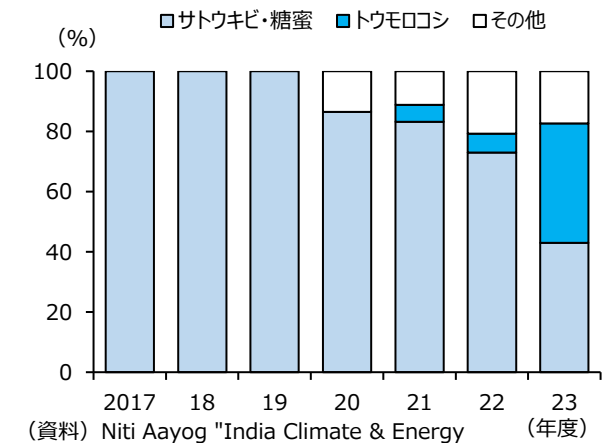
(資料) Niti Aayog "India Climate & Energy Dashboard"を基に日本総合研究所作成

図表 27：インドの天然ガスの消費量、現在のCBG(圧縮バイオガス)の生産能力とポテンシャル



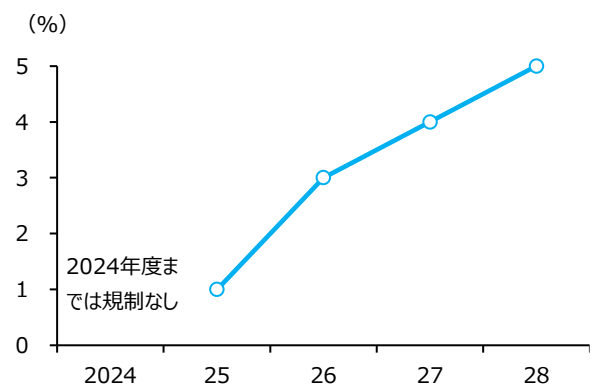
(資料) Energy Institute、Petroleum And Natural Gas Regulatory Boardを基に日本総合研究所作成
(注) 天然ガスは1トン=1,350m³で換算。

図表 26：インドのバイオエタノール原材料の割合



(資料) Niti Aayog "India Climate & Energy Dashboard"を基に日本総合研究所作成

図表 28：自動車用CNG（圧縮天然ガス）や都市ガスへのCBG(圧縮バイオガス)混入割合の目標



(資料) Press Information Bureau "Government (年度) announces mandatory blending of Compressed Bio-Gas in CNG (Transport) & PNG (Domestic) segments of CGD Sector"を基に日本総合研究所作成

¹² インドのバイオエタノール政策については、カーボンニュートラル燃料技術センター[2025]を参照。

第3に、石油・ガス製品の利用効率の改善である。まず、石油製品生産量の約6割を占めるディーゼル燃料とガソリンの主な消費先である自動車分野についてみる。政府は2027年度からCAFE¹³(企業別平均燃費基準)を厳格化し、新車販売における燃費を改善することを目指している(図表29)。また、燃費効率の悪い老朽車両から、燃費の良い新車や年式の浅い中古車への買い換えへを促進する「廃車政策¹⁴」の加速に向けて、車両検査の適用範囲の拡大や検査基準の厳格化を推進している。インドの乗用車市場では車齢15年超の乗用車が登録台数の約2割を占めており(図表30)、廃車政策の行方が燃費改善のカギを握っている。

自動車以外のエネルギー多消費産業については、これまでPAT(省エネ証書取引制度)のなかで省エネが図られていた。今後は、より厳格に管理・削減を行うため、CCTS(カーボンクレジット取引スキーム)制度へ移行することが検討されている(図表31)。

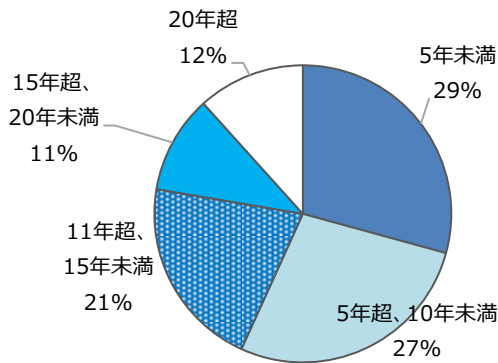
エネルギー効率に関する規制が強化されるなか、省エネ技術に競争力を有する日本企業にとって、インド市場への参入機会はさらに拡大するものと考えられる。

図表 29 : インドの CAFE (企業別平均燃費基準) 規制に基づく乗用車の CO₂ 排出目標

段階	適用期間	CO ₂ 排出目標 (企業平均、g/km)
CAFE I	2017~21年度	130
CAFE II	2022~27年度	113
CAFE III	2027~32年度	78.9

(資料) 各種報道を日本総合研究所作成
(注) CAFE IIIの目標は草案に示された目標。企業平均が目標を達成できれば、目標値を上回る排出量の車種の販売も認められる。

図表 30 : インドの乗用車登録台数の車齢別割合 (2022年)



(資料) Society of Indian Automobile Manufacturers, Ministry of Road Transport and Highwaysを基に日本総合研究所作成

(注) 2022年の登録台数と1982~2022年の新車販売台数を基に車齢別の登録台数を推計(*車両残存率が定率で低下すると仮定し、推計残存率と販売台数から計算される登録台数の推計値と実績の乖離の二乗和を最小とする残存率を推計)。

図表 31 : インドの省エネと脱炭素に向けた制度

年	制度の概要
2012年	PAT (Perform, Achieve and Trade) スキーム エネルギー消費の多い指定業種・事業所に対し、製品当たりのエネルギー消費量の削減を義務付ける制度(対象業種・事業所を順次拡大)
2023年	現在は2つの制度が共存
2026年	
今後	CCTS (Carbon Credit Trading Scheme) エネルギー消費の多い指定業種・事業所に対し、製品当たりのCO ₂ 排出量の管理・削減を義務付ける制度。2023年発効、2026年中に取引が開始され、将来的にPATスキームはCCTSに統合される予定

(資料) 日本総合研究所作成

¹³ インドには排気ガスの規制基準を定めたBS (Bharat Stage) が存在するが、同規制はNO_x (窒素酸化物)、PM (粒子状物質) などの大気汚染物質の排出量に関する規制であり、CO₂排出量はBSではなくCAFEで規定されている。

¹⁴ 廃車政策の概要については、熊谷[2021]を参照。

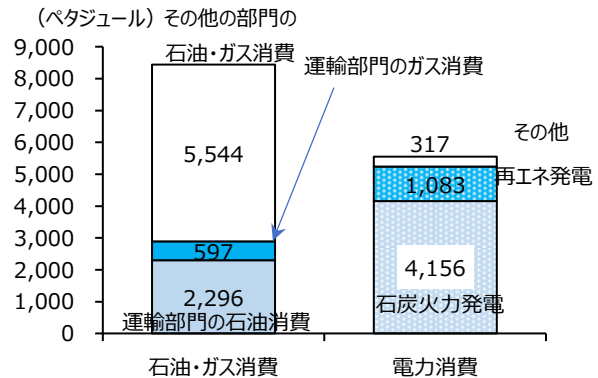
第4に、石油製品やガスを動力源とする輸送機械、生産機械、暖房機器などの電化と再生可能エネルギーの導入拡大である。

石油・ガス消費の抑制と脱炭素の両立に向けて、EV（電気自動車）、農機具、ボイラーなど様々な分野での電化が推進されている。この中で、動きの速い二輪市場についてみると、德里ー首都圏が2028年度からガソリンエンジン二輪車の登録を停止することを検討するなど、EVにシフトする動きが本格化しつつある。四輪市場におけるEVのプレゼンスはまだ限られるが、足元で経済関係の改善が続く中国企業との合弁などを通じてインドでEV生産を拡大しようとする機運が着実に高まりつつある¹⁵。

現在の石油製品やガスのエネルギー消費量が電力の1.5倍であることを踏まえると（図表32）、各種機器の電化に対応しうる電力源の増強も重要課題である。インド政府は、2010年代半ば以降、導入拡大ペースが加速する太陽光や風力発電を中心とする再生可能エネルギーによる発電能力を一段と強化するとともに（図表33）、発電装置の国産化を推進することを目指している。具体的には、生産量の増加に応じて補助金を給付する「PLIスキーム（生産連動型奨励策）」や政府事業に対する国産太陽光パネルの使用義務を定めた「ALMM（生産者と型式の承認リスト）」などにより、セルとモジュール発電装置の生産量は急増している。（図表34）。今後は、さらなる現地調達率の引き上げに向けて、特にセルの生産能力拡大に一層注力すると見込まれる。

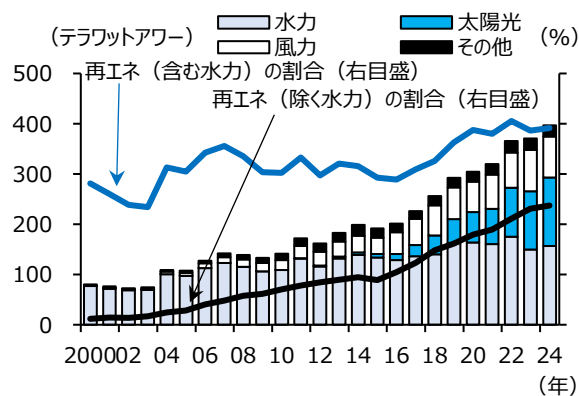
これに伴い、素材、製造装置、検査装置の供給や、ペロブスカイト太陽電池といった次世代型太陽電池の開発など、日本が競争力を有する分野におけるビジネスチャンスは広がっていくだろう。

図表 32 : インドの石油・ガス消費と電力消費
(2023年度)



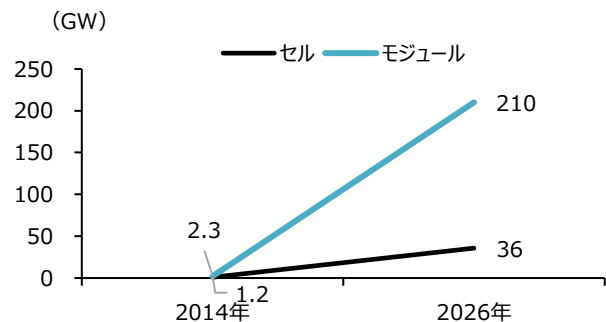
(資料) Ministry of Statistics and Programme Implementation、Energy Instituteを基に日本総研研究所作成

図表 33 : インドの再生可能エネルギー由来の
発電量と総発電量に占める割合



(資料) Energy Institute "2025 Energy Institute Statistical Review of World Energy" を基に日本総研研究所作成

図表 34 : インドの太陽光発電装置の生産能力



(資料) Press Information Bureau, Ministry of New and Renewable, PV Magazineを基に日本総研研究所作成

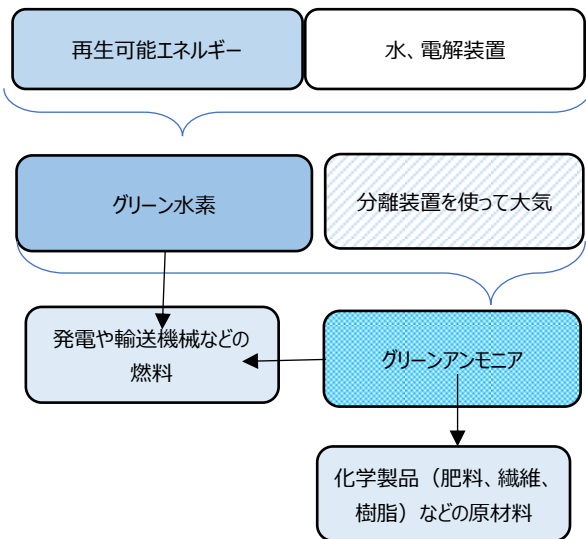
(注) 直近のセル生産能力はALMM (Approved List of Models and Manufacturers) List IIで承認されたリスト企業の合計生産力。モジュール生産能力はPV Magazine 2026年3月18日"India's PV module manufacturing capacity tops 210 GW"を参照。

¹⁵ インドと中国の経済関係の改善と中国企業のEV市場への参入動向については熊谷[2026]を参照。

第5に、グリーン水素・アンモニアなどの次世代エネルギー技術の開発である。再生可能由来のグリーン水素やアンモニアは、発電や輸送機械向けの燃料に加え、化学肥料などの原材料としても利用可能であり、世界中で高い関心を集めている（図表35）。インド政府は、諸外国と比べた再生可能エネルギーによる発電コストの安さを強みとして（図表36）、同分野の主要生産国になることを目指している。2023年には、2030年までに年間500万トンのグリーン水素を生産することを目指す「国家グリーン水素ミッション」を発表し（図表37）、「SIGHT¹⁶」プログラムを通じてグリーン水素とアンモニアの製造を多面的に支援している。

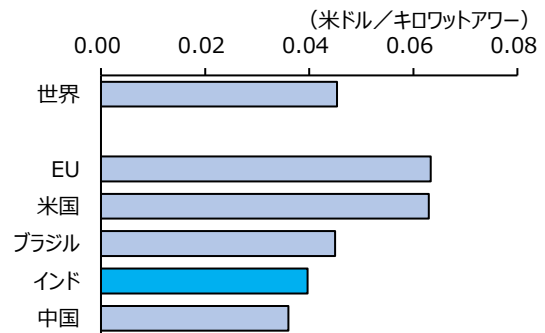
現時点では水素製造プロジェクトの大半が稼働前の段階にあるものの（図表38）、今回の中東危機を契機として、政府は早期稼働に向けた取り組みを強化すると見込まれる。既にJERAや大手総合商社がインド地場企業と連携してグリーンアンモニアを日本に輸入することを目指すプロジェクトに着手しているが、今後はこうした供給網構築の動きが一段と活発化していくと予想される。

図表 35 : グリーン水素・アンモニアの製造の流れと用途



(資料) 日本総合研究所作成

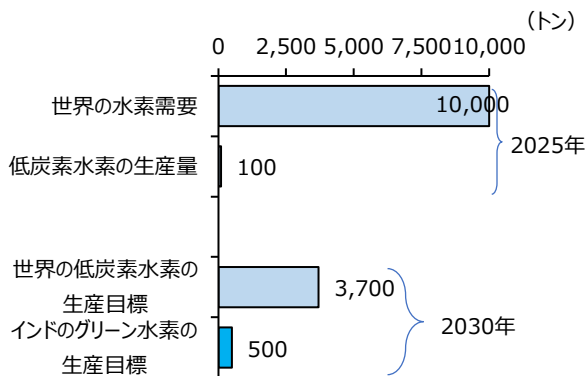
図表 36 : 各国・地域の太陽光発電の平均コスト (LCOE : 均等化発電原価、2022~2024年平均)



(資料) IRENA "Renewable Power Generation Costs in 2024" を基に日本総合研究所作成

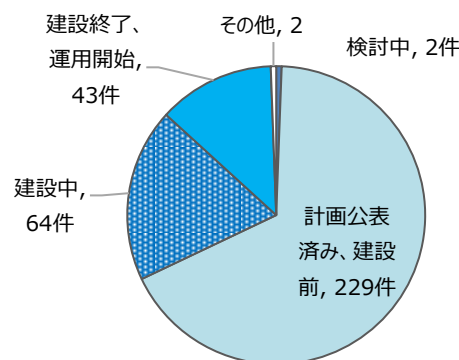
(注) LCOE (均等化発電原価) は、発電所の建設、運営、廃棄などに関わる全ての総コストを総発電量で割った平均発電コスト。

図表 37 : 世界の水素市場の規模とインドのグリーン水素の生産目標



(資料) IEA, Ministry of New and Renewable Energy を基に日本総合研究所作成

図表 38 : インドのグリーン水素プロジェクトの現状 (プロジェクトデータベースに登録されている 307 件の現状)



(資料) Ministry of New and Renewable Energy "Project Database-Green Hydrogen Production (2026年5月3日アクセス)" を基に日本総合研究所作成

¹⁶ Strategic Interventions for Green Hydrogen Transition. 最近の開発動向については篠澤[2026]を参照。

おわりに

底堅い経済成長を背景に、インドは今後も世界のエネルギー市場におけるプレゼンスを着実に高めていく公算が大きい。これに伴い、中東情勢の緊迫化に起因するインドのエネルギー供給の不安定化が世界経済に及ぼす波及効果も次第に増大していくことになる。

こうした情勢を踏まえると、日本がインドのエネルギー構造の転換に積極的に関与していくことは、わが国を含む世界のエネルギー供給の安定性向上といった観点からも極めて重要と言える。

今般の中東危機を契機として、日本企業がインドビジネスを拡大させるとともに、世界のエネルギー構造の転換を牽引していくことが期待される。

以 上

<参考文献>

- エネルギー・金属鉱物資源機構[2025]「インドの石炭需給動向等調査」令和6年度海外炭開発支援事業 海外炭開発高度化等調査
<https://journal.jogmec.go.jp/content/300394447.pdf>
- カーボンニュートラル燃料技術センター[2025]「インドのバイオエタノール政策について」『JPEC レポート』No. 251001
https://www.pecj.or.jp/wp-content/uploads/2025/10/JPEC_report_No.251001.pdf
- 熊谷章太郎[2021]「景気回復と環境改善の両立を目指して動き始めるインドの廃車政策」日本総合研究所作成『リサーチ・フォーカス』No. 2021-005
<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/12591.pdf>
- 熊谷章太郎[2025]「インドはロシアとの原油取引を縮小するか？」日本総合研究所作成『リサーチ・フォーカス』No. 2025-030
<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/16038.pdf>
- 熊谷章太郎[2026]「インドの中国との経済関係改善に向けた動きをどう見るか」日本総合研究所作成『リサーチ・フォーカス』No. 2025-005
<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/16639.pdf>
- 篠澤康彦[2026]「インドにおけるグリーン水素・グリーンアンモニア開発の進展」エネルギー・金属鉱物資源機構『石油・天然ガスレビュー』Vol. 60 No. 2
<https://journal.jogmec.go.jp/content/300799980.pdf>
- 細井智洋[2026]「中東危機の長期化がもたらすアジア経済の下押しリスク」日本総合研究所『リサーチ・アイ』No. 2025-149
<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/research/pdf/16519.pdf>
- Sanjeev Gupta and Pratik Tiwary[2026] “The Fiscal Cost of Holding Down Fuel Prices in India After the Middle East War” ICRIER (Indian Council for Research on International Economic Relations) Policy Brief No. 68
<https://icrier.org/pdf/India-piece-on-fiscal-costs-of-higher-oil-prices.pdf>

